

# 【参考資料】

○・・・普通認定（扶養手当支給あり・被扶養者証交付あり）

△・・・特別認定（扶養手当支給なし・被扶養査証交付あり）

×・・・対象外

対象職員	対象親族	対象親族の年収 130 万円未満	対象親族の年収 130 万円以上 180 万円未満
常勤職員	配偶者（内縁含む）（60 歳未満）	○	×
再雇用職員	配偶者（内縁含む）（60 歳以上）	○	△
非常勤医師	子（22 歳未満）	○	×
	子（22 歳以上）	△	×
	父母・祖父母（60 歳未満）	△	×
	父母・祖父母（60 歳以上）	○	△
非常勤職員 （非常勤 医師除く）	配偶者（内縁含む）（60 歳未満）	△	×
	配偶者（内縁含む）（60 歳以上）	△	△
	子（22 歳未満）	△	×
	子（22 歳以上）	△	×
	父母・祖父母（60 歳未満）	△	×
	父母・祖父母（60 歳以上）	△	△

## 《共通の要件》

■対象親族の居住要件・・・住民票が日本国内にある

■共同扶養者との年収差要件・・・当院職員の方が 1 割以上多い

■組合員と別居している対象親族の要件・・・組合員の送金額が、当該被扶養者等の全収入（当該被扶養者等の収入及び組合員その他の者の送金等による収入の合計）の 3 分の 1 以上の額

\*「年収」とは、課税上の所得の金額の計算に関係なく、扶養親族として認定しようとする者の年間における各種控除前の総収入金額によるものです。

\*その他の認定基準については、個別でお問い合わせください。

□父母（祖父母）のうち一方を扶養するための要件（手当）・・・父母（祖父母）あわせた年収が 2 6 0 万円未満

●被扶養者の認定基準について、入職後に下記を参照してください。

・『諸手当届出のためのガイドブック』（電子カルテ（サイボウズ）＞ファイル管理＞各種マニュアル・規程＞事務局関係＞手引き）

・『福利のしおり』（電子カルテ（サイボウズ）＞ファイル管理＞様式・雛形等＞事務局関係＞管理調整担当＞福利厚生（共済組合・互助会申請請求様式）

●毎年 7 月頃に現況調査をおこないます。これにより認定基準に満たないことが判明した場合は、認定基準に満たなくなった日に遡り、取消手続きをおこないます。扶養手当の戻入や、被扶養者証（保険証）の返却（および他保険への加入手続き、医療費の返還手続き）等が必要になりますのでご注意ください。